

広域に及ぶ被害——。

東日本大震災から1年が経つ今も、復興への道のりは長く遠い。

しかし、その歩みは多くの人の努力により、着実に進んでいる。

第2回特集「興」では、復旧・復興の一翼を担う建設業の使命を果たすべく、活動が続けている人々の姿を追った。

震災への対応 防災への取り組み

【第2回】

興



P.06 **建築物の
診断・復旧**

復興への架け橋

株式会社熊谷組
仙台空港ターミナルビル復旧工事

P.10 **がれき
撤去・処理**

復興への土台づくり

石巻ブロック災害廃棄物処理業務JV事務所
災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)

P.14 **建築物の
診断・復旧**

復興への手掛かり

戸田建設株式会社
災害復旧支援システム



周辺にはまだがれきが残る仙台空港で、
震災後の一番機を迎える

4月13日朝8時、羽田からの到着便を迎え、暫定的な運航が開始された。市民はもちろん、空港関係者の喜びはひとしお。空港で津波を経験したグランドアテンダントも涙ぐんだ。



3月11日、津波が押し寄せる 仙台空港ターミナルビル

ビル内には旅客や空港関係の職員、周辺地域からの避難者など1400人以上が閉じ込められ、旅行中の学生3名の命が失われた。翌日には救助が開始されたが、数日間とどまった職員も多く、その間はビル内で販売していた菓子「萩の月」などで空腹をしのいだ。(左写真：手塚耕一郎／毎日新聞社／アフロ)

空港ビル内の被害状況

左／空港ビル1階に、沿岸に植えられていた松の流木や、住宅が破壊されたがれき、土砂、車までが流入し、壊れたカウンターや椅子などの備品も散乱した。右／がれきと土砂を撤去した手荷物受取りのベルトコンベアエリア。復旧工事は泥にまみれたビル内を洗浄・消毒し、塩分が十分に除去されていることを確認してから行われた。



現在の2階出発ロビー

震災当日、ここにいた多くの人たちが津波の恐怖におののいたが、いまは平穏さを取り戻している。(写真：中原一隆)



復興への架け橋

震災後の 第一便を 迎えるために

株式会社熊谷組

仙台空港旅客ターミナルビル
復旧工事

津波に飲み込まれた空港
ターミナルビル内部まで
がれきと土砂が溢れる

東日本大震災が発生した三月十一日当日、東北の沿岸部の地域が津波に襲われる状況が次々とテレビに映し出されるなかで、仙台空港に津波が押し寄せた光景には誰もが息を呑んだ。地震発生後一時間余で到達した津波に、海岸から約一キロの空港敷地はいとも簡単に飲み込まれ、滑走路はうねる波のなかに消えて、ターミナルビルは漂流しているかのような状況だった。

空港は機能を完全に停止していた。ターミナルビルを施工した熊谷組東北支店では、要請を受け、十二日に被害状況を確認しに工事管理グループ部長の三瓶清志さん(当時)とお客さま相談室長の水野賢司さんが向かったが、道路ががれきで塞がれ、空港に近づくこともできなかった。ようやく十四日にたどりつき、被害の甚大さがわかった。津波はビルの東側から一階の国際線到着ロビーを抜けて中央部まで流れ込み、高さ三層に達

した波が天井も破壊していた。とりわけ致命的だったのは、一階に設置されていた受変電設備、自家発電、熱源機械設備、さらに地下に集中する配管・配線が水没し、使えものにならなかったことだった。これらは空港ビルの心臓部だ。

四・三国内線の 再開に向けて総力を結集

対応が急がれるなか、急遽所長として空港ビルの復旧工事を担当することになった大立目和夫さんは十六日に到着。惨状を目の当たりにして「何と言葉がでなかった」と言う。とにかく作業員を集めて、内部のがれき撤去を連日進めた。建物の外部では滑走路のがれき撤去が米軍により早々に行われ、自衛隊による生存者の救援活動で山積したがれきは熊谷組で運搬した。その一方で、被害調査をしながら復旧方針について、空港ビル側やビルを設計した日建設計、官庁など、多くの関係者と協議を重ねる日々が続いたが、三月下旬、四月十三日に可能な範囲で国内線の運航を開始するという方針が打



熊谷組東北支店
仙台空港旅客ターミナルビル
復旧工事業所 所長
大立目 夫さん

短工期のさなかで、現場を洗浄後に残留塩分がないか測定し、防錆を図るなど、工事の基本を重視。同時に安全第一で復旧工事を乗り越えた。
（写真：中原一隆）

誰もが強く想っていたんです。だから、みんなが協力できた。——大立目

空港ビルの復旧工事はレストラ
ンエリアや展望デッキなどを整備
して、昨年九月二十五日にグラン
ドオープン。十一月には大屋根な
どを修復して引き渡しが行われた。

「復興のシンボル」を 合言葉に完全復旧を果たす

した作業が続くなか、大立目さん
が最も重視したのは安全である。
現場を一日三万歩歩き工事状況を
チェックしながら、ときに気合い
を入れ、ときに笑いを誘って緊張
を解き、作業の安全に配慮した。

それまでの道のりを振り返り大立
目さんは言う。「今は工程表通り
にできたのが不思議で仕方がない
んですよ。当時、空港は『復興のシ
ンボル』だという言葉が掛け声に
も合言葉にもなっていました。被
災している作業員もいるし、最初
は油もなく、食料もないなかで皆
で頑張ろうと気持ちを全員が共有
していました」。短期間で復旧し
ていった空港の姿は市民を確かに
勇気づけた。大立目さんをはじめ、
昼夜働いた一〇〇〇人の奮闘が復
興への架け橋を渡したのである。

完全復活した 現在の空港ターミナルビル

昨年9月25日に第三次暫定復旧工
事を完了し、グランドオープン。
その陰には短期間の復旧工事を果
たした熊谷組の奮闘があった。
（写真：中原一隆）

第一次暫定復旧工事の工程表

工事は3月31日～4月10日のわず
か11日間で完了させた。「自分で線
を引いたからには、絶対に期日まで
に終わらせる覚悟だった」と大立目
さん。

	2011年3月 3/11	3/26	4/7	4/13	5月	6月	7月 7/10	7/24	8月	9月 9/29
ターミナル ビル	東日本大震災発生	第一次 暫定TB工事 ・がれき撤去 ・天井解体復旧 ・地下水替	余震発生 M7.1	第一次暫定ターミナルビルオープン	第二次 暫定TB工事 ・天井、壁補修 ・電気室、中央監視室の津波対応 ・1F、2Fクリーニング		第二次暫定ターミナルビルオープン・国際線就航	第三次 暫定TB工事 ・テナント工事 ・3F～RFクリーニング ・植栽更新		復旧完了・グランドオープン
設備		緊急 インフラ対応 ・仮設電気 ・仮設給排水 ・ベルコン 一時対応			復旧工事 ・既設電気・給排水設備の 撤去、更新 ・水没ベルコン撤去、更新 ・ESC、EV更新		受電 ・試運転 ・調整	本格運用対応 ・冷水水機器設置 ・新規EV設置		

ち出される。東北の交通機関は鉄
道も道路も復旧の見込みが立たな
いなか、自由になる空の足を市民
のために一日も早く確保しようと
いう決断だった。それが第一次暫
定復旧工事である。驚くべき短工
期だからこそ、大立目さんは復興
への期待を背負う決意をもって、
自身で工程表をつくりあげた。

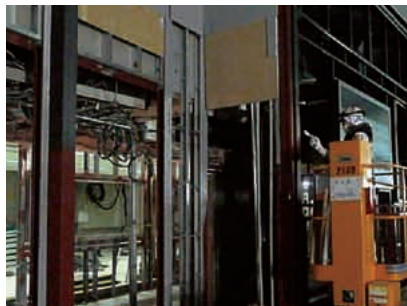
「最初は空港ビルさんたちも貨
物用のハウスを使うとか、なるべ
く簡単な施設にすればいいとおっ
しゃっていたんですが、お客様を
迎えるのにトイレも必要、寒くち
やいけない、これもあれもとレベ
ルが上がっていったんです」と大
立目さん。まだ仮設電源しかなく、
二階の出発ロビーにつづくエスカ
レータは動かないため、ビル一階
のフロアの一部を使用し到着・出
発ロビーとすることになった。実
際には工事は三月三十一日にスタ
ートし、航空会社の準備時間を一
日確保して工事完了は四月十日。
じつに十一日間で行われた作業は
まず、がれきや土砂を片付けたあ
と、室内外を念入りに洗浄・消毒
することから始まった。

到着と出発の動線が干渉しない
ように仮設パネルで仕切り、床は
テラズ石貼りとし、天井も一部を
張り替えた。手荷物受取りの自動
コンベアは稼働しないため撤去し、
手動のローラーコンベアを設置。
男女別の仮設トイレを備え、出入
口まわりも整えられた。ステンレ
ス枠にガラスをはめ込んだドアが
用意されたのだ。通常の発注期間
では揃わないはずの部材が、地元
の製作会社などの協力で納期まで
にきっちり調達された。「仙台
空港の再開のためならと、皆さん
ががんばってくれたんです」と大
立目さん。作業は昼夜兼行、ピー
ク時は一〇〇人近い体制だった。

国内・国際定期便復旧へ
安全を第一に進む

四月十三日に再開を果たし、喜
ぶ間もなく、大立目さんが立ち向
かったのは、七月二十五日の国内
線と国際線の定期便再開に向けた
第二次暫定復旧工事だ。一〇カ月
はかかる複雑な復旧工事を三カ月
半で果たすことになった。水没し
た中央監視機能を中二階に上げる
工事に加え、地下ピットからの津
波の流入を防ぐため、電気室・自
家発電機室・熱源機械室自体の構
造強度を従来より上げる工事を含
んでいた。

工事が始まり通常の動きを凝縮



短工期のなか作業が進められる空港内

上／津波の被害を受けた熱源機械室壁面工
事。既設の厚さ125mmのALC版を撤去し、鉄
骨柱と175mmのSPC版で補強を行った。
下／1階センタープラザ周辺は水没部分の高
圧洗浄に加え塩分濃度測定、消毒が行われ錆
止め塗装が行われた。



2次仮置き場の完成予想図

廃棄物は粗選別ヤードでおおまかに選別後、破碎選別ヤードで細かく破碎し、人の手で分別を行う。可燃廃棄物は焼却施設で処理。泥や津波堆積物は土壌改質洗浄ヤードで有害物質を除去し、復興資材とする。

(提供：鹿島建設)

1次仮置き場に山積したがれき

住宅の木材や生活用品のあらゆるものが混じりあっている。放置しておくとな熱を持って発火の恐れもあるため、内部の熱を逃がすパイプが差し込まれている。また、水産業が盛んな石巻では漁網や浮き、ブイも津波によって大量に流れ、廃棄物となった(下写真)



復興への土台づくり

きれいな街を取り戻す

石巻ブロック 災害廃棄物処理業務 JV事務所

災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)

六八五・四万トのがれきを 石巻ブロックで中間処理

東日本大震災から一年を経過し、災害廃棄物(がれき)処理はこれから本格化する段階にある。岩手、宮城、福島、福島の三県で発生したのがれきの量は約二二〇万ト。そのうち宮城県はもつとも深刻で、一八〇〇万トを超える。これは県の年間一般廃棄物処理量の二三年分だという。県は現在、二〇一三年度までに処理することを目指して、県内を石巻、亘理名取、宮城、東部、気仙沼の四つのブロックに分けて処理に取り組んでいる。被災地域からブロック内に散在する、一次仮置き場へがれきを運搬し、ある程度の分別やリサイクルなど

を行った後に、二次仮置き場へ集積し、焼却を含む中間処理までを進める。

この二次仮置き場の災害廃棄物処理施設の建設工事と、処理業務を受託しているのは建設業各社による特定共同企業体(JV)である。とりわけ石巻市、東松島市、女川町を対象区域とする「石巻ブロック」のがれき発生量は約八四〇万トと県全体の四七%に及び、二次仮置き場で処理しなければならぬ廃棄物は六八五・四万ト。土砂など津波堆積物も二〇〇万立方メートルに上る。かつてない規模の処理業務に臨むのは、九社が参加する鹿島JV(鹿島・清水・西松・佐藤・飛島・竹中土木・若築・橋本・遠藤)だ。

交通状況に配慮した 運搬計画、処理計画では 選別・分別ラインを充実

宮城県が行ったプロポーザルで鹿島JVが業務を受託したのは昨年九月。石巻ブロックの二次仮置き場は石巻港の雲雀野地区である。六八鈴、東京ドーム一五個分のエリアは、一次仮置き場として使われてきた場所でもある。

処理施設のプラントは急ピッチで建設が進んでおり、この五月には一次仮置き場からがれきが運搬・搬入されてくるが、交通渋滞やトラブルを招かないよう運搬計画が練られた。港をもつ北上雄勝エリア、牡鹿エリアでは海上ルートが検討され、市街地エリアはト

いままでゼロから
プラスをつくって
きました。
今度はマイナスを
プラスに転じることが
使命です。——小野寺



鹿島JV事務所 副所長(事務総括)
小野寺和彦さん

小野寺さんは仙台在住。地震時は東京本社勤務だったが、翌日応援部隊とともに東北支店へ着任した。後ろに見えるのは建設中のストーカ焼却炉。

震災への対応 防災への取り組み



鹿島JV事務所で働く地元出身の職員

左から桑島修彦さん（鹿島建設東北支店）、星川元さん（若築建設東北支店）、阿部紘士さん（鹿島建設東北支店）、渡辺雅隆さん（若築建設東北支店）。生まれ育った石巻の復興を目指す。

態勢も整えられる。とくに焼却設備ヤードは二四時間連続で監視され、これらの結果は情報公開される。また、廃棄物に含まれる恐れのあるアスベストやPCBなどの有害物質は処理途上で含有物を発見次第、管理保管される。

一般にコンプライアンスが問われることがある最終処分に関して問題は無い。災害廃棄物は法的に一般廃棄物扱いのため、産業廃棄物のようなマニフェストはない

六月初旬、住民の暮らしに影響が大きい第一次仮置き場からがれきの搬入が始まる。最初に処理するのは石巻商業高校と仮設住宅団地が隣接する南境仮置き場のがれきに決定している。処理スピードを上げ、八月には焼却施設もフル稼働する予定だ。これからの処理業務に向け、所長の佐々木正充さんは言う。「復興を果たすために大きな意義を持つ仕事です。ものをつくる現場とは違いますが、その違いを喜びに変えていきたい」。佐々木さん自身、石巻市民であり、自宅が被災した。がれきのない美しかった街に戻したいという想いは誰よりも強い。六一人のJV職員の想いも同じだ。石巻市出身の若手の面々も働いている。彼らの表情には復興の礎をつくる仕事への強い気持ちが表れていた。

セメントキルンを活用したロータリーキルン焼却炉

中央に横たわる円筒形のキルン炉は直径5.4m、長さ30m。ゆっくり回転しながら可燃廃棄物を焼却する。燃えカスを燃やす再燃焼室、煙から有害物質を取り除くバグフィルターが装備され、煙突から水蒸気が放出される。焼却ヤードにはロータリーキルン焼却炉2基、ストーカ焼却炉3基を設置。それぞれ1日300t、合計1500tの処理能力をもつ。



環境モニタリング装置

騒音、振動、臭気を2つの定点で観測し、9カ所でハンディタイプの計器で毎日チェックしている。（提供：鹿島JV事務所）

搬入ゲートのトラックスケール

搬入時にがれきを積載したトラックごと計量を行って、粗選別工程に運ぶ。過積載などを防ぐこともできる。6レーンを設置。



トラックにGPS端末を搭載し、事務所に中央制御室を設け、状況を把握しながら運搬が進められる。処理計画ではリサイクル率80%を目指し、木くずやコンクリート・アスファルトがらは復興資材に、金属くずは売却へ回す。大量の混合廃棄物は分別ラインを充実させ、重機などで粗選別にかけてから、細かく破碎し、おもに手選別で分別を進める。可燃物は場内に建設されている五基の大型焼却炉（計一五〇〇トン／日）とバイオマスボイラーで焼却。不燃物は管理型最終処分場などへ搬出し埋め立てる。土砂は改質・洗浄処理して復興資材として活用することになっている。また、業務の中で地元経済への還元もなされ、資機材の地元調達、一日当たり一二五〇人の地元雇用などを目標としている。

建設業の総合力で進む処理施設の建設

「処理施設の建設地にあつたがれきの山をフレコンバッグに詰め、場外のヤードへ移動させ、更地にするところから始まったんで

石巻がきれいになったと
地元の人たちに言ってもらえるよう
力をつくしたい。—— 佐々木

す」と語るのはJV事務所の副所長、小野寺和彦さん。処理施設全体の建設作業に九〇〇人が働くなか、完成間近な巨大なロータリーキルン焼却炉やストーカ焼却炉の建設に四〇〇人が従事している。ロータリーキルンの炉の部分はセメントメーカーの中古品を活用し、工期短縮を図った。プラントメー

カーの協力を得て大規模な施設建設を行い、全国的に不足する作業人員を確保できるのは建設業のノウハウと総合力があつてのことだ。

安全とコンプライアンスを徹底

さらに、鹿島建設の環境部門が動き、周辺環境の保全を管理する



鹿島JV事務所
所長

佐々木正充さん

自宅が被災、取り壊される状況で、石巻市民の期待を背負い、2次仮置き場の建設と処理業務の運営に臨む。

鹿島JV事務所
副所長（工事総括）

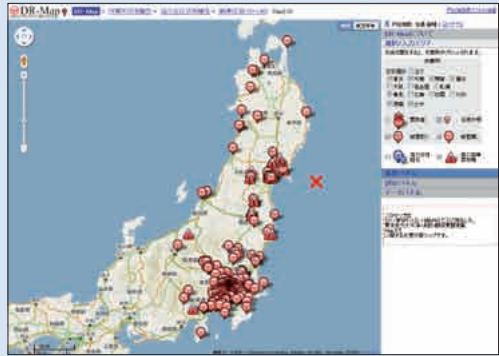
射場 学さん

1995年の阪神・淡路大震災でがれき処理に携わった経験をもち、処理計画にも精通。石巻の復興に尽力する。

震災への対応 防災への取り組み

災害復旧支援システム TIP-DR

1 DR-MAPにより作業所の被災状況、施工実績で救援が必要な物件を瞬時に把握できる。



2 震度5弱以上の揺れが予想された物件の一覧より、震度や他の項目でソートすることが可能。物件情報（顧客担当者連絡先等）も詳細表示。



3 社員が物件の状況をアップロードすることで、全社での情報共有が可能。

震災直後に応急確認に向か

報告を入力する画面も設けられて

基本的な物件情報などが表示され、

自動的にリストアップする仕組み

だ。リストには物件の予測震度や

リアルタイムで情報を共有

戸田建設が七年ほど前に開発し、改良を重ねている災害復旧支援システムが、今回の東日本大震災で施工物件の被災状況の把握や、応急対応から復旧工事にいたる段階をスムーズに運ぶのに活用された。

今年一月、復旧工事を完了した仙台文学館の現場もそのひとつだ。同館は仙台市青葉区の台原森林公園の出入口付近に位置し、川が形

成した谷の上に躯体を架け渡して建てられている。その橋脚間は八〇センチの大スパン構造だ。震災直後の被害確認では、一階の軒天井の中央部にたわみが見られ、四月四日の調査の結果、対応工事に向け立ち入り禁止とするよう館に申し入れた。ところが直後の四月七日夜に強い余震が発生。調査に向かった担当者から、たわみ部分から軒天井が落下しており、至急対応してほしいと連絡が入り、東北支店建築工事部工事課工事長・荘

司達夫さんが現場に急行した。「出かける前に、復旧支援システムの情報を確認してから行きました。物件ごとに震災直後からの経緯が日を追って報告されていて、社員は誰でも見ることが出来ます。自社でどのように対応してきたかがわかるので、要請があつて初めて現地に向くときも、滞りなくお客様と話をすることが出来ます」と荘司さん。さらに竣工時の施工情報をすぐに見ることができ

作業所、施工実績の被害状況などを集約する仕組み

実績のデータベースと連動している

るので、ワンクリックで建物概要、使っている材料や強度、設計会社、協力会社の担当者名などが出てきます。だから復旧工事にスムーズに対応ができるんです。四月八日もすぐに協力会社を呼んで、軒天井の撤去を開始できました」。

災害復旧支援システムを活用したスピーディーな対応

復旧工事を完了した仙台文学館

仙台が輩出した文学者の作品・資料などを収集し、市民に親しまれている。建物はS造一部RC造3階建て。4月7日夜の余震で1階の軒天井のステンレス波板が落下した。

復興への手掛かり

スピーディーな情報共有

戸田建設株式会社
災害復旧支援システム

復旧・復興対策特別委員会の方針

東日本大震災で被災した地域の復旧・復興は、我が国の最優先課題であり、総力を挙げて取り組む必要があることから、日建連では、中村満義土木本部長を委員長とする「復旧・復興対策特別委員会」と、山内隆司建築本部長を委員長とする「電力対策特別委員会」を組織した。

今後、復旧・復興事業の円滑な執行や工事の施

工等に関わる様々な課題の解決に向けた調査・検討を行うとともに、国や地方公共団体など関係機関に対する要望活動や提言を行っていく。

そこで今回は、復旧・復興対策特別委員会に設置された二つの部会（復旧・復興部会と災害廃棄物部会）の部会長に、今後の活動方針についてお話を伺った。

復旧・復興部会



部会長
茅野正恭
鹿島建設
専務執行役員
土木管理本部長

現地で実際に災害廃棄物の山や無残に破壊された水門や防波堤を目の当たりにし、我々土木技術者がこれまで努力してきたことは何だったのだろうかという無力感を感じるとともに、被災地の方々が一日も早く元の生活に戻れるように全力を尽くさなければならぬという使命感を感じました。

未曾有の大災害からの復興には、かつて誰も経験したことのない役割が求められることが多々あると思いますが、こうした時こそ、総合建設業として培ってきたトータルコーディネーターとしての役割を活かすことで大きな貢献ができるものと信じております。

また、今後、復旧・復興が本格化するにつれて、様々な課題が浮き彫りになってくるでしょう。その際、個々の企業ではなく、日建連として纏まって要望や提言を行うことがより効果的であり、当部会に期待されている役割ではないでしょうか。ただ、その際に注意すべきは、単なる要望に終始することなく、あくまでも会員会社から集まったデータや意見を根拠とした説得力あるものにするのだと思います。会員の皆様には様々な形で調査等にご協力いただくこととなりますが、部会活動への積極的なご協力をお願いしたいと思います。

災害廃棄物部会



部会長
井手和雄
清水建設
常務執行役員
土木事業本部
営業統括

五月の中旬から災害廃棄物処理も本格化し、その後はいろいろな問題が顕在化してくるでしょうし、それに伴い注目も集まってくると考えています。

発注者である自治体、環境省、国土交通省とともに主体的に課題を整理し、現実の仕事がスムーズに進むようにサポートしていくのが災害廃棄物部会の役割だと認識していますので、まずは十数力所ある今回の災害廃棄物処理現場での共通の問題を見つけ、廃棄物の活用も含めて解決していかなければいけないと思っています。

また、ゼネコンには、技術の提供だけではなく、資機材や作業員を集める力も期待されています。もちろん、地元調達が最優先ですが、まずは近隣地区、そのあとに県、地方、日本全国という順番で広げていく必要があります。

それだけではなく、各現場から情報を集め、その情報を必要に応じて提供していくことも私たちの役割です。五月の連休明けから部会で現場調査（実態把握）を行います。日建連だからこそできる取り組みをフットワークよく、スピーディーに行っていくつもりです。

会員の皆様にもご協力いただけますよう、よろしくお願いたします。

災害復旧支援システムを活用した仙台文学館災害復旧改良工事

本社から現場まで、全員の力を結集して生まれ変わった仙台文学館。（提供：戸田建設）



軒天井補修完了状況



軒天井の被災状況

毎年の
総合震災訓練を通じ、
システムに工夫を
重ねてきました。——佐藤



戸田建設
建築企画部企画3課・
総合企画室情報管理課 課長
佐藤康樹さん

災害復旧支援システムを開発した佐藤さん。建築企画部企画3課と総合企画室情報管理課の課長を兼務する。建築現場を10年経験した後、企画部へ配属され、独学でシステム開発を手がけた。

今後に備え、建築・土木分野の 総合を目指す

った社員による第一報や、要請の有無、誰とどのような連絡を行ったかなど、情報を得た人が入力すれば、全社的にパソコン上で共有することが出来る。携帯電話で撮った写真もアップロード可能だ。

また、災害当初には作業所自体の被災情報も重要だ。それを集約するのがDRMAP（ディールマップ）である。報告が可能な作業所が、被害の有無や程度を入力するとマップ上に被害程度を示すマークがプロットされる。同時に動ける人員、稼働できる車両や重機の状態も入力によって情報化。さらにTIPDRの情報から要救援の物件の位置も表示される。グーグルマップを活用しているので周辺の地理も確認しやすい。

このシステムを開発したのは建築企画部課長の佐藤康樹さん。「支援ツールとして、さまざまな立場の社員に基本情報を提供するのがこのシステムの役割」と語る。開発は二〇〇〇年頃、自社の施工実績のデータベース整備に始まる。実績に緯度経度情報があれば、それが災害時の情報集約に活用できると気づき、震源からの距離によってリストアップするプログラムを開発。五年ほど前からBCPの訓練メニューとなり、そのときの要望をもとに、自作ならではの柔軟性で改良してきた。大きく進化したのは三年前。緊急地震速報と

の自動的な連動だ。「それまでは、各地の震度情報を見ながら私と数人が操作してリストアップを行っていました。その年の訓練で、お前たちが被災したらどうなるんだと言われまして、しばらく悩みました」と佐藤さん。そこでハタと連動を思いついたという。三月十一日にはデータベースに登録されている施工実績二〇〇〇件のうち、三四〇〇件余りが五分ほどで自動的にリストアップされた。ただし、同社の施工実績すべてがデータベース化されているわけではない。実際の実績は三〇〇〇〇件を越え、三〇年以上前の実績等まだカバーされていないケースがあるため、今後に備えて対応を進めつつある。